

〈後編〉

日本の対支政策

年表（日中戦争）

1911年	10月10日	～	辛亥革命
1922年	2月6日		九カ国条約（ワシントン）
1931年	9月18日		満州事変
1932年	3月1日		満州国建国
	9月4日		リットン報告書提出
1933年	3月27日		日本国際連盟脱退（発効は1935年同月同日）
	5月31日		塘沽停戦協定
1935年	6月10日		梅津・何応欽協定
1936年	12月12日		西安事件
1937年	7月7日		盧溝橋事件
	7月11日		現地停戦協定
	7月29日		通州事件
	8月9日		大山中尉虐殺事件
	8月13日		上海事件
	8月15日		蒋介石総動員令発布
	8月21日		中ソ不可侵条約締結
	10月2日		日本軍第10軍杭州湾上陸→上海の中国軍総崩れ
	11月5日		日本の和平提案→駐支ドイツ大使トラウトマン
	12月1日		南京攻略命令
	12月13日		南京陥落—日本軍入城
	12月22日		日本の再和平条件→トラウトマン駐支ドイツ大使
1938年	1月16日		「蒋介石政権を相手とせず」声明
	11月3日		第二次近衛声明（東亜新秩序建設に関する声明）
	12月22日		第三次近衛声明（善隣友好・共同防共・経済提携）
1940年	3月30日		中華民国国民政府（南京）樹立
1943年	11月5日、6日		大東亜会議（東京）

北支分離工作は侵略行為だったのか？

満州国が建国されてから一年ほどで、一時は二〇万を超えた匪賊は大体掃討されました。しかし、満州を追われた張学良が四万の義勇軍を編成して熱河省に侵入し、反満抗日の策源地としていました。この反満抗日軍を一掃するため関東軍は熱河作戦を開始してたちまちこれを万里の長城線外に駆逐しました。日本軍は長城外には出ない方針であったため、北平分会長何応欽率いる中央軍五万が攻撃してきた時に大いに苦戦します。そこで作戦上、長城外に出ざるを得ず、関内にまで戦局が発展するに至ります。

これを収めるために、塘沽停戦協定（P.27、注25）が結ばれるわけですが、この協定によって河北省東北部に非武装地帯が設置されます。非武装地帯が一九三五年の梅津・何応欽協定によって河北省全域に拡大され、関東軍の北支分離工作が進展していきます。これは日本軍の進めた河北進出作戦であり、侵略行為であるとの見方が出てきます。

しかし、関東軍がこうせざるを得なかった事情が存在していました。中国軍の度重なる挑発行為があり、また蒋介石政権の反日侮日政策が一向に改まらないために、親日勢力を河北に育てる必要に迫られたのです。

国民党政府の反日政策によって、日本人殺傷事件などが頻発した様子が、次頁の資料から伺うことができます。こうした状況に対して日本政府は有効な対策を講じる事ができないのが実情でした。

昭和10年末～11年の中国における日本人殺傷事件

年月日	事件名	場所	概要
昭和10年11月9日	中山水兵射殺事件	上海	中山秀雄上海特別陸戦隊一等水兵射殺
昭和11年1月21日	領事館巡査射殺事件	仙頭	角田仙頭領事館巡査射殺
昭和11年7月10日	萱生射殺事件	上海	萱生鉉作が狙撃され、後に死亡
昭和11年8月20日	湘南旅館爆弾事件	長沙	邦人経営の湘南旅館に爆弾投擲、邦人1名軽傷
昭和11年8月21日	森川加害事件	北平	森川太郎(朝鮮人)が第29軍兵士に殴打され重傷
昭和11年8月24日	成都事件	成都	大阪毎日新聞記者渡辺洸三郎、深川経二満鉄上海事務所員が暴徒により惨殺、他2名負傷
昭和11年9月3日	北海事件	北海	中野順三(雑貨商)殺害
昭和11年9月17日	謙志洋行爆弾事件	仙頭	邦人経営飲食店謙志洋行に爆弾投擲(不発)
昭和11年9月19日	漢口事件	漢口	吉岡総領事館巡査射殺
昭和11年9月23日	田港水兵射殺事件	上海	田港朝光・出雲搭乘一等水兵射殺、他2名重傷
昭和11年9月27日	湘潭日清汽船会社放火事件	長沙	湘潭日清汽船会社事務所および倉庫に放火(大事に至らず)
昭和11年11月11日	笠置丸船員射殺事件	上海	高瀬安次郎(笠置丸船員)射殺

『外務省執務報告』＜東亜局＞第1巻、48,63,66-67,543-555,613-618頁。

もし、北支分離工作が、支那本土侵略の第一歩と日本軍が考えていたとすると、ではどうして蘆溝橋事件後の和平提案(船津和平工作)が陸海軍の同意のもとに出来たのか、ということになります。和平提案では、

- 1 塘沽停戦協定、梅津・何応欽協定、土肥原・秦徳純協定その他河北に存する従来の軍事協定一切を解消する。
- 2 特定班の非武装地帯を設ける。
- 3 冀東、冀察両政府(国民政府から一定の自立した自治政府で、日本の影響下にあると見られていた)を解消する。
- 4 日本の駐屯軍の兵力を事変前に戻す。

となっていて、満州事変以降日本が河北で獲得した既得権益の殆ど一切を放棄しようという提案です。それも日本が苦しい立場に追い込まれてこの提案をしたのではなく、三個師団派遣によって平津地区を制圧した、優位にあるときに提案されたのですから、元々日本の意図は侵略しようというところにあったのではないことが分かります。

要するに、日本は蒋介石政府が反日をやめ協力関係に入ってくれるなら、こんな分離工作をしないでも良い、ということにほかなりません。ですから、北支分離工作をことさら日本の侵略意思の表れ

と見るのは、公正な見方とはいえない事になります。

上海事件後の和平工作（トラウトマン工作）

上海事変が日支全面交戦に発展するや、八月三〇日、中国は国際連盟に対して、日本の行動は連盟規約、不戦条約、および九カ国条約に違反すると通告し、必要な措置をとるよう提訴しました。

自分から戦争を仕掛けておきながら、戦況不利となると相手を提訴するというのですから、ずうずしいにも程があると言いたくなります。翌日のニューヨーク・タイムスは、上海事変は中国の一方的な攻撃で始まったと伝えていることは既にご紹介しました。なお、九カ国条約⁵³については、この条約成立に深く関わったアメリカの外交官のマクマリー⁵⁴が、言っているように、中国もこの協約文書並びに精神を守ることが前提なのに、これを最も破り続けて来たのが中国自身なのです。

日本が脱退していた連盟は中国への精神的援助を決議し、ベルギーのブリュッセルで九カ国会議が開催されることになりました。しかし、十一月三日から開催された会議では、結局対日制裁措置は取ることができませんでした。

一方日本政府は十月二七日、英米仏独伊に対して日支交渉のため第三国の好意的斡旋を受諾する用意のあることを伝えました。結局ドイツに仲介を依頼することになりました。和平条件は船津和平案とほぼ同じ内容でしたので、ドイツ側は極めて妥当なものと評価して、駐支大使トラウトマンより十一月五日蒋介石に和平案が渡されました。既に見てきましたように一片の領土要求も又、利権の要求もしておりません。しかし、ブリュッセル会議に望みを託する蒋介石はこれを拒否しました。それ

でも日本政府は、ブリュッセル会議最終日の十一月十五日に駐日アメリカ大使グルーに蒋介石への説得を依頼したのですが、実現せず、又会議の結論も先に述べたとおりで、蒋介石はより苦しい立場に追い込まれてしまったというわけです。

「蒋介石政府を相手とせず」 声明以降の近衛対支政策

陸軍参謀本部の大反対を押し切って「蒋介石政権相手にせず」 声明を出した近衛内閣ですが、同年十一月に第二次近衛声明を、十二月に第三次近衛声明を出して和平を呼び掛けています。

一九三八年十月には広東、武漢三鎮が陥落したものの、支那事変解決のめどは立ちません。このような状況下、「東亜新秩序建設」を謳った第二次近衛声明が出されました。この声明は「東亜永遠の新秩序の建設」が中国出兵の目的であると述べ、新秩序とは日滿支三国の提携で東亜に国際正義・共同防共・経済統合を実現することであると述べていました。

この声明は「国民政府を相手とせず」 声明を修正し、日支関係を好転させようとしたものでした。

53

1922年のワシントン会議に出席した9か国、すなわちアメリカ合衆国・イギリス・オランダ・イタリア・フランス・ベルギー・ポルトガル・日本・中華民国間で締結された条約。中国の門戸開放・機会均等・主権尊重の原則を確認した。

54

ジョン・V・アントワープ・マクマリー アメリカ外交官、極東部長、国務次官補、中国公使を歴任。『平和はいかに失われたか』（原書房）How the peace was lostの原著者。

これに対して、中国側からは重慶政権を離脱して新政府を樹立して、日支提携を図ろうという汪兆銘を中心とする動きが具体化し、日本、汪兆銘側代表による「日華協議記録」が調印されます。この前文で日華両国が「東亜新秩序建設のための善隣友好・共同防共・経済提携」を推進する旨を述べ、そのための条件として、

- 1 日華防共協定（日本軍の防共駐屯を含む）の締結。
- 2 中国の満州国承認。
- 3 中国は中国内地での日本人の居住営業の自由を認め、日本は在華治外法権の撤廃、租界の返還を考慮する。
- 4 防共駐屯以外の日本軍は平和回復後、即時撤退を開始し、中国内地の治安回復とともに二年以内に撤兵を完了する。

が掲げられていました。

これに呼応して、十二月二日「善隣友好・共同防共・経済提携」の第三次近衛声明を発表しました。この後、重慶を脱出した汪兆銘は、日本と協議を重ねつつ「中華民国臨時政府」（北支）「中華民国維新政府」を統合して一九四〇年三月南京に「中華民国国民政府」を樹立しました。日本は日華基本条約を結んでこれを承認し、租界の返還なども行いました。

その後も日本政府は蒋介石に対する和平の提案を色々なルートを通じて行っています。そのうち最

も有力なものは一九三九年十二月に香港で始まった交渉で、翌年八月に長沙で支那派遣軍板垣参謀総長と蒋介石が和平協議を行うという合意が七月に成立したものです。これには、汪兆銘も参加することになっていました。残念ながらこれは頓挫しますが、アメリカの圧力が大きな要因ではなかったかと推測されます。この後の十二月にアメリカによる蒋介石政権への一億ドルの借款供与が発表されているからです。

この後も日本は汪兆銘政権と蒋介石政権との合作をめざした和平を試みるのですが（『蒋介石日記』に十数回の和平接触があったと書かれているそうです）、実現しませんでした。

「派遣軍將兵に告ぐ」に見る日本軍の対支姿勢

中国での日本軍が、何を目的にどのような方針、精神で戦っていたのかを伺うことのできる一つの資料を最後にご紹介したいと思います。

それは一九四〇年四月二九日付で、支那派遣軍総司令部総参謀長板垣征四郎により布告された「派遣軍將兵に告ぐ」と題された冊子です。「本冊は聖戦の真義に関し準拠を与えるものなり」というサブタイトルがついています。

中身は次の六章より成り立っています。

- 1 事変発生の根本原因
- 2 交戦の対象はなにか
- 3 大御心を拝察せよ
- 4 事変はいかに解決すべきか
- 5 派遣軍将兵はいかに行動すべきか
- 6 交代帰還將兵に告ぐ

大変格調の高い文章です。この全文は英訳もされ、日本語とともに「史実を世界に発信する会」のサイトに掲載されております。

* 日本文 : <http://hassin.org/O1/wp-content/uploads/Expeditionary-Force.pdf>

* 英文 : http://www.sdh-fact.com/CLO2_1/70_S4.pdf

事変解決の根本観念の中で次のようなことが書かれています。

「日・満・支三国の調整・結合に関してはすでに国策として善隣友好・共同防共・経済提携の三原

則が提唱されている。言い換えれば三国は道義を互いの一致の根源とし、国防および経済の強力を重石とするものであり、相互に国家と民族の本領と特質を尊重して提携し、相互扶助と親睦の親しい交わりを盛んにし、隣国同士が互いに戒めあつて唯物論をかざす共產化の内部侵略を防ぎ、平等互恵の経済により、長所・短所を互いに補いあい、一方にあつて他方にないものを融通しあうという成果を上げ、それらにより東洋本来の同義文化を保持・発展させるべきである。そしてこの相互関係は東亜再建の基礎であり、模範でなければならぬ。」

もう一つ、「支那人の伝統と習俗を尊重せよ」から拾ってみます。

「支那には支那の伝統があり、支那人には支那人特有の風俗・習慣がある。これを尊重し、又これを理解して支那人の側の面子を尊重することは絶対不可欠の大事な要件である。日本人は真の日本人であるべきだが、それとともに支那人が真の支那人であるべきことを尊重しなければならない。友好には寛容と同情の心が必要である。」

日本軍はこんな心がけで戦っていたのです。黄文雄氏が『中国は日本に感謝し、靖国に参拝せよ』で述べているように、占領下の中国で、農民救済・教育・技術指導・文化活動まで行っていたというのはこんな精神からなのです。勝手に中国に入り込み、中国人を苦しめた、などというのは全くとてもない妄想にすぎないということをぜひ知っていただきたいと思います。

あとがき

九月三日軍事パレード

抗日戦勝利七〇周年記念と銘打った仰々しい大軍事パレードが天安門広場で、さる九月三日に行われました。ご自慢の最新兵器をどうだとばかり、デモンストレーションして威嚇しながら、平和のためのパレードだと言い張るのですから呆れたものです。

ウソを堂々と世界に向かって言い張っているのですが、そのウソに世界が異議を唱えているようには見えないのが不思議な事です。

ウソの第一は、あたかも中華人民共和国が対日戦の戦勝国であるかのように言い張っていることです。

確かに盧溝橋で戦争を仕掛けたのは、説明してきましたように、中華人民共和国を作った中国共産党です。しかし、共産党は国民党政府に参加した小部隊として、一応対日戦に参加してはいましたが、戦闘らしい戦闘は平型関の戦いと百团大戦位のものです。なにしろ、注25(P. 27)で述べましたように、毛沢東はこの戦争の七〇％は、自軍強化のために、対日には一〇％しか当ててはいけないうと指示しているほどです。それなのに、共産党が対日戦勝利をもたらし、とはまさに詐欺師のいうことですね。なんで世界は黙ってるんでしょうか。

そもそも対日戦勝利といいますが、中国で日本軍は負けてなどいませんでした。五〇会戦のうち、引き分け一、勝利四九と全くの圧勝でした。アメリカ、ソ連のおかげでなんとか戦勝国の一員になることができたのですが、それは蒋介石が一応米英からそれなりに認められていたからです。

最も図々しいウソは、「平和」を唱えていることでしょう。南沙諸島で埋立工事を行い、軍用滑走路を建設し、フィリピンなど周辺諸国を脅かす行為を現在行っているが、最新兵器は「平和」のためだと強弁しているのですから。

こういうあからさまなウソに気がつかないばかりか、それを積極的に支持しているのが、例の「村山談話」で有名な村山富市氏です。この軍事パレードに参加すべく、のこのこ北京まで出かけていったのですから。この人本当に「平和」なんて考えているのか、と疑問に思うのが私だけでは困ります。普通の日本人ならすべての人がおかしいと思うのが自然ではないでしょ

56

1937年9月山西省に侵攻した第5師団の輜重部隊が、平型関の山間で林彪率いる8路軍に壊滅的打撃を受けた事件。共産党は日本軍一万殲滅と大々的に宣伝したが、実態は武器をほとんど持たない補給部隊100名余の被害だった。

57

1940年山西省の鉄道の駅などを主体に共産軍が一斉攻撃をかけた作戦。日本軍部隊にも珍しく直接攻撃もかけるもので、かなりの被害も出た。結局300名弱の死者と鉄道施設などの被害を受けたが、共産軍の損害はその10倍以上におよび、その後共産軍の一斉攻撃は行われなくなった。

うか。

恥ずべきことをした各国首脳

さいわい、当たり前な考えを持っている若者がいました。NHKが、この軍事パレードの模様をじっくり放映した後に、北京の市民の声を取り上げていました。一人の青年がこう言っていました。

「この軍事パレードに招かれて天安門に登った各国首脳は、恥ずべきことをした。何故なら、世界で一番邪悪な軍隊を見て、それを讀えたからだ。」

NHKは、珍しく(?)この青年の発言を、中途半端で切り上げず、顔をすっかり出して最後まで録画していました。村山富市氏は、体調不良とかで壇には登れなかったようで「恥ずべきこと」をしないで済んだのは不幸中の幸いでした。もともと精神的にはこんな邪悪な軍隊を称える「平和主義者」というグロテスクの極みであることに変わりはありませんが。

この青年の声に世界中の人々が目覚めてくれることを願うばかりです。世界と言う前に日本人々に目覚めていただきたいものです。

歴史捏造映画「カイロ宣言」

一九四三年十一月二日、連合国の首脳であるアメリカのルーズベルト、イギリスのチャーチル、中国の蒋介石がエジプトのカイロに集まり、対日戦後方針を協議していました。

そのすぐ前の十一月の五日、六日には東京で大東亜会議が行われ、アジアの独立国七カ国とインド仮政府が参加し、大東亜宣言を出しました。人種平等を謳った画期的な宣言でした。この後、インド代表のチャンドラ・ボースは南京にまで出かけ、重慶にいる蒋介石に直接日本との和平を呼びかけるなど、この影響は大きなものでありました。中国が日本との単独講和を行うことを恐れたルーズベルトが、このカイロ会談を企画して蒋介石を呼び出したと言われています。

ところがなんと、このほど日本降伏七〇年記念の一環として中国人民解放軍の関連企業が作成した新作映画『カイロ宣言』には、この会談で毛沢東が重要な役割を果たした人物として描かれているのです。

こういう真つ赤なウソを平気で言う国だからこそ、南京虐殺だとか、三光作戦⁵⁸だとか、万人

58

三光作戦とは日中戦争で日本軍が主として共産党の八路軍の根拠地に対して行ったと共産党が主張するもの。三光とは、殺光(殺し尽くす)、焼光(焼きつくす)、搶光(奪い尽くす)ということである。そもそもこんな字は日本軍に全く縁がなく、日本軍は毛沢東が批判したとおり、「包囲は多いが殲滅が少ない」というくらい殺し尽くすなどとは無縁の軍であった。全くの宣伝テマコギーであるが、今でも日本の歴史学会ではこれが、事実であるとすることが多い。

坑だとか、はては慰安婦二〇万人だとかいうウソを次々にでっち上げ、日本を非難しているのです。

そろそろ心ある日本人はこれに気づき、断固としてこのウソに泣き寝入りせず反撃するようになっていただきたいと思います。無理が通れば道理引つ込む、ということわざがありますが、ウソが通れば真実が引つ込むような暗黒世界はまっぴらです。

本書が真実復権のために少しでも役立ってくればと念ずる次第です。

平成二七年九月二五日

茂木 弘道

59

満州の撫順などの炭鉱で栄養失調やケガ、病気などで使い物ならなくなった労働者が生き埋めにされ多数の犠牲者が出たとし、犠牲者が埋められたとする場所を万人坑という名の「ヒト捨て場」であるとしたもの。さらに、南満鉄業の「万人坑」の上に記念館が建設され、累々とした白骨遺体が展示、公開された。しかし、これが全くの偽造であることは、すでに多くの研究家により証明されている。

60

『中国人慰安婦、日本軍性奴隷の証言』（丘倍倍）『中国 驚愕の性奴隷』（鳴霞）（青林堂、31〜32ページ）